

○ 北九州市耐震改修促進計画（改定素案）に対する市民意見募集（パブリックコメント）の結果と市の考え方（案）

資料2

意見募集の概要	No	属性	提出方法	分類	意見等	市の考え方（案）	反映方針
<p>【募集期間】 令和8年4月8日（水）から 令和8年5月8日（金）まで</p> <p>【募集方法】 ・市ホームページへの掲載 ・市政だよりへの掲載 ・区役所・出張所で配布 ・関係団体等への募集案内の送付</p> <p>【結果】 ・7人（個人）から8件の意見が提出 学生1 大学関係者2 設計者1 ※その他は属性不明</p>	1	個人	WEB	計画の考え方 （計画全般）	北九州市は地震が少ないまちとされていますが、大地震への備えは絶対に必要と思っています。建物の耐震化だけでなく、北九州市全体の防災力が向上するような形に進んでいけばいいと思います。	これまでと同様、北九州市全体の防災力向上の観点から関係部署と連携を図りながら、本計画に基づく建築物の耐震化の促進に努めてまいります。	①
	2	個人	WEB	補助金による支援 （第4章-1-(1)）	住まいを耐震化することが大事なのは理解できますが、耐震改修するのに多額の費用が掛かると感じます。 高齢者は、今後何年住み続けることができるか分からないので、費用をそこまで掛けたくない方も少なくないと思います。そのため、耐震改修以外で耐震化率が向上する取組みへの支援を充実することも重要ではないでしょうか。	特に高齢者世帯においては、今後の居住年数と耐震改修に係る費用とのバランスが課題の一つであると考えております。このため、建替えや住替えを促進することも重要と考え、耐震性が不足する木造住宅の除却費補助について、高齢者世帯が所有する住宅の場合は、補助金額を上乗せする取組みも開始したところです。 【第4章-1-(1)-②-4) p22】	①
	3	個人 （学生）	WEB	普及啓発 （本編第4章-2-(2)）	大学の授業を通してこの資料を拝見したのですが、資料を読んで初めて知った政策、補助が沢山あり、一般の方々はこの資料を目にする機会がないためせっかく様々な策を講じているのにもったいないと感じました。 情報の普及方法は年齢層によっても異なってくるので、比較的木造建築に住んでいる割合が大きい年代層である高齢者に情報を広めることが最優先だと考えます。高齢者への周知は導入を端的に、印象深くそして問題を自分事として身近に捉えてもらうことが大事だと思います。ただ回収板や掲示板にポスターを貼るだけではなく、孫世代から直接耐震について話してもらえたら効果的だと思います。 北九州市内の小学校や中学校で授業の一環として北九州市の地震に関する課題や政策を簡単に伝え、それをもとに新聞やパワーポイントを作ってもらい高齢者世代に発信することが高齢者が地震に関する政策などについて知ろうと思うような良い切り口になると思います。	耐震性の不足する住宅にお住まいの高齢者層に対して、子世代や孫世代から働きかけを行うことは、耐震化に向けた行動を起こすきっかけづくりに有効であると考えます。ご意見の趣旨を踏まえた追記を行います。 【第4章-2-(2)-①<○二つ目に追記> p29】 ○情報が広く市民に周知されるよう市政だよりや各種メディア等、様々な媒体や場面を活用し、周知対象となる世代に応じた工夫も行いながら、情報提供します。また、建築関係団体との連携による有機的な情報ネットワークを構築するなど、官民連携のもと、有益な情報を提供していきます。	②
	4	個人	WEB	普及啓発 （本編第4章-2-(2)）	高齢者などはインターネット等での情報を得にくいだけでなく、支援策も多種多様であり、何が必要な情報であるかが分かりにくいと思うので、情報発信が重要だと思います。	高齢者などWEB環境に不慣れな方に対しても、必要な情報が的確にわかりやすく伝わるよう、引き続き、周知啓発方法を工夫しながら、情報提供に努めます。ご意見の趣旨は、高齢者の耐震化に向けた行動を起こすきっかけづくりに有効であると考え、追記を行います。 【第4章-2-(2)-①<○二つ目に追記> p29】 ○情報が広く市民に周知されるよう市政だよりや各種メディア等、様々な媒体や場面を活用し、周知対象となる世代に応じた工夫も行いながら、情報提供します。また、建築関係団体との連携による有機的な情報ネットワークを構築するなど、官民連携のもと、有益な情報を提供していきます。	②
	5	個人 （設備設計）	WEB	昇降機設備の耐震化 （本編第4章-4-(1)-④）	建築設備に関して、特殊建築物（民間のマンション含）の昇降機設備について、2014年に昇降機設備について建築基準法の改正（耐震の義務化）が行われているが、本市の建築物の昇降機設備耐震化が行われているか、甚だ疑問であります。 民間所有者・市の所有を含めて、全ての特殊建築物の昇降機設備に対して、改修策（補助金制度構築含めて）が、急務であると判断しています。万一の場合、管制運転が付いてない昇降機においては、乗降者の閉じ込め、或いはこの落下により人命が傷付く危険性が大きいです。 また、民間の所有者は、その改修に必要な資金の搬出が困難であることが想定されるため、必要に応じて補助金などの助成も必要と思われる。	本計画では、地震発生時における昇降機利用者の安全確保のため、地震時管制運転装置の設置などの防災改修の促進や保守点検会社に対する発災時の早期対応・復旧の対応を平時から促進していくこととしています。また、建築基準法に基づく定期報告制度も活用し、適切な改修等を促していくこととしています。 市内には未だ耐震性の不足する住宅・建築物が多いことから、耐震化に関する補助金については、当面はこれまでと同様、地震時の倒壊等を防ぐための構造躯体の耐震化に限られた予算を充てていくことを考えています。 【第4章-1-(2)-③) p24】 【第4章-4-(1)-④) p31】	③
	6	個人 （大学関係）	WEB	空き家対策 （本編第4章-4-(1)-⑦）	耐震政策のひとつとして空き家発生の抑制を挙げており、北九州市の政策で住宅地における空き家は売却によって抑制を可能にしている一方、郊外の空き家は需要が低く、売却が進みにくいと考えられる。 また、少子高齢化や都市への人口流出が問題となっている現在、このような地域間の需要格差が空き家問題をより深刻化させているので具体的にその問題の解決策が気になる。	ご承知の通り、本計画は、空き家問題に直接的にアプローチするものではありませんが、ご意見のような視点も重要であるため、「空き家の発生抑制につながる取組」として、リフォームの機会を捉えた住宅の耐震化の促進や高齢者世帯の所有する住宅の除却の促進などの取組みを進めていくこととしています。 【第4章-4-(1)-⑦) p32】	④
	7	個人 （大学関係）	電子メール	空き家対策 （本編第4章-4-(1)-⑦）	(No6と同趣旨)	—	—
	8	個人	FAX	その他	南海トラフは来ないようにする。リフォームより新築の方が工事がしやすい。木造の住宅が良い。プラスチック製品は、身体に悪いと産業界大では公害の追及をしている。	(意見の趣旨が不明)	⑤

【計画への意見の反映方針】

- ① 意見の趣旨が本計画に記載されていると考えられるもの
- ② 本計画に追加・修正するもの
- ③ 本計画に追加・修正はしないが引き続き検討するもの
- ④ 今後の取組の参考とするもの
- ⑤ その他